

事業概要

首都圏への物流の安定ルートの確立

協議会名:鳥取県地域連携モーダルシフト等促進検討協議会

協議会構成員

鳥取県、地域物流会社A社、地域物流会社B社、物流会社C社、物流団体A、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会

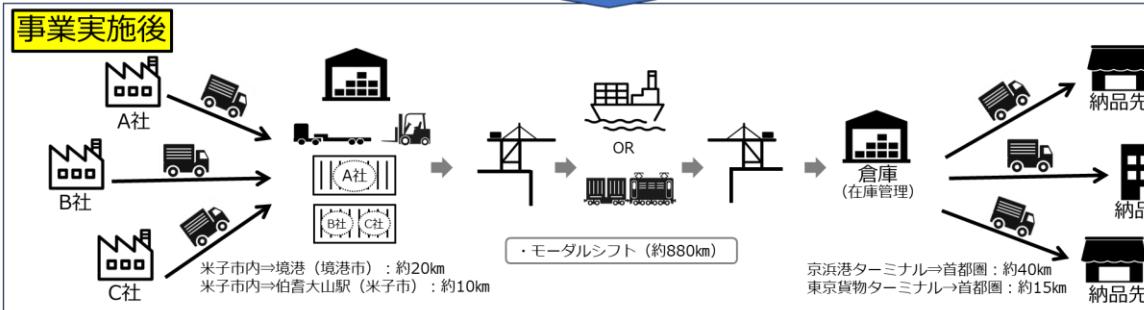
【事業実施背景】

鳥取県～首都圏への物流は、物流の2024年問題で影響が出る長距離運行の目安500kmを超えるため、首都圏への物流を見直す事業者が増えている課題があった。

そこで、小ロット貨物の輸送や様々なコンテナを利用した輸送、新たな海上輸送ルートの確立、リーファコンテナ活用による鉄道貨物の利用促進などを検討することにより、県内物流事業者の課題解決を図っていく。

事業内容

Point 鳥取県～首都圏への物流について、従来のトラック輸送から海上・鉄道・トラック共同輸送へシフトするため、輸送サービスの再構築及び物流ルートの安定化を促進。



想定事業実施効果

【ドライバーの運転時間省力化】

<海上輸送> 87.7%削減

195時間／月 → 24時間／月

(650km/(80km/h)×往復×12日) ((20km+40km)/(60km/h)×往復×12日)

<鉄道輸送> 94.9%削減

195時間／月 → 10時間／月

(650km/(80km/h)×往復×12日) ((10km+15km)/(60km/h)×往復×12日)

【環境負荷低減】

トラック輸送と比べ、CO2の排出量減少を見込む

○ トラック輸送: 123t／年

○ 海上輸送: 81t／年(対トラック比: △34.1%)

○ 鉄道輸送: 28t／年(対トラック比: △77.2%)

【物流選択肢の多様化による産業基盤の強化(地方創生へ)】

○ 首都圏へのルートの複線化(小口貨物も首都圏へ輸送可能)

○ 倉庫需要・拠点の活性化(倉庫集積による企業の誘致・利便性向上)